

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月13日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 由明
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地） 日本ビューホテル株式会社 伊良湖ビューホテル （愛知県田原市日出町骨山1460番地36） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (百万円)	5,023	5,536	20,179
経常利益 (百万円)	305	383	1,304
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	212	260	1,554
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	215	263	1,465
純資産額 (百万円)	14,504	12,481	12,575
総資産額 (百万円)	24,769	28,746	23,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (円)	21.94	27.60	160.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.82	27.46	-
自己資本比率 (%)	58.6	43.4	54.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社ココパルクに当社が運営する高崎ビューホテルの事業を譲渡することについて、平成29年7月7日付で基本合意契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 事業譲渡の対象は、高崎ビューホテルの事業および事業継続に必要な財産等であります。
- (2) 事業譲渡を行う日は、平成30年1月の予定であります。
- (3) 事業譲渡の価額およびその他必要な事項は、今後当事者間で協議の上決定します。

なお、当社は平成29年1月12日付の取締役会において、平成29年12月31日を目途に高崎ビューホテルの営業を終了することを決議しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用環境が改善し、国内景気は緩やかな回復傾向を続けました。その一方で、米国政権の政策動向や各国の政治情勢の変動、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念等、先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、新規ホテルの開業や民泊の広がりなどによって競争が激化しているものの、政府の観光立国推進に向けた政策を背景に訪日外国人は引き続き増加しており、宿泊部門を中心として堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成30年4月期から4ヶ年の第2次中期経営計画「VIEW HOTELS Mission - Sustainable Growth -」の基本方針である1)更なる安全・安心の追及、2)大都市圏での都市型観光ホテルの展開、3)各事業所の現状・市場・将来性の再検討、4)株主還元、に基づき、長期持続的な成長と事業基盤の拡大のための取組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,536百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は341百万円（前年同期比0.2%減）となりました。経常利益は原発事故による逸失利益の補償金として57百万円を計上したことなどにより、383百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)			減価償却前営業利益(*)		
	前第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	前年 同期比 増減額 (百万円)	前第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	前年 同期比 増減額 (百万円)	前第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	前年 同期比 増減額 (百万円)
ホテル事業	4,203	4,696	493	320	285	35	552	611	59
施設運営事業	438	432	5	8	6	14	3	11	14
遊園地事業	403	429	25	27	47	19	46	72	26
合計	5,045	5,558	513	339	339	0	595	696	100
調整額	22	21	0	1	1	0	1	1	0
連結数値	5,023	5,536	513	341	341	0	597	698	100

(*) 減価償却前営業利益 = 営業利益又は損失 + 減価償却費

ホテル事業

ホテル事業では、平成29年5月に札幌ビューホテル大通公園を新規に開業し、客室、宴会、レストラン他の各部門で業績に寄与いたしました。既存のホテルでは、宿泊部門において、引き続き拡大傾向にある訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力した他、需要動向予測に基づく料金プランの設定による1室当たりの売上高の最大化を図り、順調に推移いたしました。婚礼・宴会、レストラン他部門では、集客に苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は4,696百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は285百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

平成29年7月31日現在

	総客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)	結婚式場数 (ヶ所)	料飲施設数 (ヶ所)
浅草ビューホテル	326	12	2,801	2	8
成田ビューホテル	489	20	2,532	3	6
秋田ビューホテル	187	8	2,070	2	4
伊良湖ビューホテル	147	6	729	1	4
高崎ビューホテル	109	8	1,680	2	4
両国ビューホテル	150	4	304	-	2
札幌ビューホテル大通公園	285	5	1,294	-	2
ホテルビューパレス	42	-	-	-	2

料飲施設数には、レストラン、バー、ラウンジ、パティスリーの店舗数を記載しております。

総客室数、宴会場数、結婚式場数および料飲施設数には、改装工事中のものも含まれております。

（販売実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	1,662	1,768	106.4
客室	1,245	1,570	126.1
レストラン他	1,295	1,357	104.8
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	874	865	98.9
客室	546	554	101.4
レストラン他	535	491	91.8

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (人)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	168,147	195,884	116.5
客室	200,632	240,607	119.9
レストラン他	412,638	416,418	100.9
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	61,738	57,220	92.7
客室	56,975	58,284	102.3
レストラン他	143,457	133,837	93.3

(平均利用単価)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における平均利用単価は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,887	9,028	91.3
客室	6,209	6,527	105.1
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	14,165	15,121	106.8
客室	9,597	9,516	99.2

平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における客室稼働率は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (%)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	86.0	86.7	100.3
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	87.8	87.6	99.8

客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

施設運営事業

施設運営事業では、インターネットでの宿泊プランの充実を図り、客室売上が順調に推移いたしましたが、「グリーンパール那須」が改装工事のために平成29年6月の1ヶ月間を全館休業したことにより、前年同期比で売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は432百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

（販売実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	438	432	98.7

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

（収容実績および客室稼働率）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績および客室稼働率は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)	前年同期比 (%)
客室収容実績（人）	16,912	16,670	98.6
客室稼働率（%）	79.0	78.6	99.5

客室収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

客室稼働率（%）＝稼働客室数÷総客室数×100

客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、団体の集客が伸び悩んだ他、平成29年7月の天候不順による影響がありましたが、花火大会やナイトイルミネーションなど話題性のあるイベントにより個人の集客に努めました。また、前連結会計年度の平成28年7月にオープンした「那須の恵み Mekke! ブッフェ&マルシェ」が業績の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、売上高は429百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は47百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

（販売実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	403	429	106.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

（収容実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (人)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) (人)	前年同期比 (%)
収容実績	128,382	118,027	91.9

収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入園者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、28,746百万円（前連結会計年度末23,135百万円）と、5,611百万円増加いたしました。

うち流動資産は、4,439百万円（同5,005百万円）と、566百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、24,306百万円（同18,129百万円）と、6,177百万円増加いたしました。これは、主に札幌ビューホテル大通公園の賃貸借契約によるリース資産の増加によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、16,264百万円（前連結会計年度末10,559百万円）と、5,705百万円増加いたしました。

うち流動負債は、3,884百万円（同4,386百万円）と、501百万円減少いたしました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、12,380百万円（同6,173百万円）と、6,207百万円増加いたしました。これは、主に札幌ビューホテル大通公園の賃貸借契約によるリース債務の増加および長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、12,481百万円（前連結会計年度末12,575百万円）と、94百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金の増加があったものの、剰余金の配当の支払いおよび自己株式の取得によって減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、43.4%（前連結会計年度末比11.0ポイント減）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,692,425	9,692,425	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,692,425	9,692,425	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	11,600	9,692,425	5	2,775	5	1,685

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 181,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,497,200	94,972	-
単元未満株式	普通株式 2,425	-	-
発行済株式総数	9,680,825	-	-
総株主の議決権	-	94,972	-

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ビューホテル(株)	東京都台東区 西浅草3-17-1	181,200	-	181,200	1.87%
計	-	181,200	-	181,200	1.87%

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、297,600株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221	2,462
売掛金	854	996
貯蔵品	201	194
繰延税金資産	200	129
その他	527	656
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,005	4,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,123	10,085
機械装置及び運搬具（純額）	227	241
工具、器具及び備品（純額）	433	412
土地	5,613	5,613
建設仮勘定	392	1,706
リース資産（純額）	80	4,974
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,870	23,033
無形固定資産		
その他	44	50
無形固定資産合計	44	50
投資その他の資産		
投資有価証券	43	51
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	271	270
その他	902	904
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	1,214	1,222
固定資産合計	18,129	24,306
資産合計	23,135	28,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	985	418
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	948	1,115
リース債務	48	285
未払金	1,204	1,329
未払法人税等	294	81
未払消費税等	160	40
賞与引当金	285	151
ポイント引当金	30	16
その他	263	280
流動負債合計	4,386	3,884
固定負債		
社債	253	253
長期借入金	5,055	6,197
リース債務	70	5,157
退職給付に係る負債	435	423
資産除去債務	47	47
長期末払金	171	160
その他	140	141
固定負債合計	6,173	12,380
負債合計	10,559	16,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769	2,775
資本剰余金	1,689	1,695
利益剰余金	8,269	8,321
自己株式	247	408
株主資本合計	12,481	12,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	8
退職給付に係る調整累計額	90	88
その他の包括利益累計額合計	94	97
純資産合計	12,575	12,481
負債純資産合計	23,135	28,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
売上高	5,023	5,536
売上原価	1,224	1,280
売上総利益	3,798	4,256
販売費及び一般管理費	3,456	3,915
営業利益	341	341
営業外収益		
償却債権取立益	17	-
受取補償金	-	57
その他	20	19
営業外収益合計	37	77
営業外費用		
支払利息	20	33
支払手数料	50	-
その他	3	1
営業外費用合計	73	34
経常利益	305	383
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産除却損	7	21
その他	-	0
特別損失合計	7	21
税金等調整前四半期純利益	302	387
法人税、住民税及び事業税	59	56
法人税等調整額	30	69
法人税等合計	89	126
四半期純利益	212	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	260

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	212	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	3	3
四半期包括利益	215	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	263

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
減価償却費	256百万円	357百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月 9 日 取締役会	普通株式	261	利益剰余金	27	平成28年 4 月30日	平成28年 7 月12日

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月 9 日 取締役会	普通株式	208	利益剰余金	22	平成29年 4 月30日	平成29年 7 月11日

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年 1 月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第 1 四半期連結累計期間において自己株式が160百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が408百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年 7 月24日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,197	422	402	5,023	-	5,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	16	0	22	22	-
計	4,203	438	403	5,045	22	5,023
セグメント利益又は損失()	320	8	27	339	1	341

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,691	416	428	5,536	-	5,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	16	0	21	21	-
計	4,696	432	429	5,558	21	5,536
セグメント利益	285	6	47	339	1	341

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.94	27.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	212	260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額 (百万円)	212	260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,675	9,439
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	21.82	27.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	52	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 6 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....208百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 7 月11日

(注) 平成29年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 9月13日

日本ビューホテル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘樂 眞明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江下 聖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。